(ケ) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業(略)

## キ 任意事業(都道府県事業)

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「就業・就労支援」、【重度障害者に 係る市町村特別支援】

※形態については、地域生活支援事業の実施要綱()書き数字で示されている各 ※形態については、地域生活支援事業の実施要綱()書き数字で示されている各 支援名を記載すること。

例:「福祉ホームの運営」、「手話通訳者設置」等 以下(略)

## 2 市町村事業

ク~シ(略)

## ス 意思疎通支援事業

(ア)~(イ)(略)

(ウ) 手話通訳者設置事業

(清隠手託通記サービス)

(手話通訳者の設	置)					
設置先機関	名	常勤・非常勤の別	手話通訳者、通 訳士等の別	人数	勤務も	<b></b>
					週 (1日平均	日時間)
					週 (1日平均	日時間)
					週(1日平均	日時間)
業務内容 (該当する業務 に丸を付ける)	· 派遣:	陳通支援事業の調整 対応 暲害者に対する相談 暲害者に対する生活	支援		)	

(退阿子話選訳サービス)				
設置先機関名	契約業者等	手話通訳者、通 訳士等の別	<u>オペレータ</u> <u>一の人数</u>	利用可能時間帯
				<u>: ~ :</u>
				_(週 日)_
				<u>: ~ :</u>
				_(週 日)_
				<u>: ~ :</u>
				(週 日)

(コ) その他サービス・相談支援者、指導者育成事業(略)

## キ 任意事業(都道府県事業)

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「権利擁護支援」、「就業・就労支援 」、【重度障害者に係る市町村特別支援】

支援名を記載すること。

例:「福祉ホームの運営」、「手話通訳者設置」、「その他社会参加支援」等 以下(略)

## 2 市町村事業

ク~シ(略)

## ス 意思疎通支援事業

(ア)~(イ)(略)

(ウ) 手話通訳者	設置事業			市町村名		
設置先機関	目名	常勤・非常勤の別	手話通訳者、通 訳士等の別	人数	勤務丬	犬況
					週 (1日平均	日時間)
					週 (1日平均	日時間)
					週 (1日平均	日時間)
W 76	• 通訳第		- Alle - 74+	1	1	
業務内容		東通支援事業の調整 +☆	· 耒 務			
(該当する業務に丸を付ける)		可心 章害者に対する相談	<b>支</b> 垺			
10 76 6 19 17 60 7		幸害者に対する伯談 章害者に対する生活				
	<ul><li>その他</li></ul>		~ 100		)	
	I					

(エ) (略)

セ~チ(略)

ツ 任意事業(市町村事業)

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「就業・就労支援」

※形態については、地域生活支援事業の実施要綱()書き数字で示されている各 ※形態については、地域生活支援事業の実施要綱()書き数字で示されている各 支援名を記載すること。

例:「福祉ホームの運営」、「日中一時支援」等 以下(略)

3 特別支援事業(略)

(エ) (略)

セ~チ(略)

ツ 任意事業(市町村事業)

※区分については以下のいずれかを記載すること。

「日常生活支援」、「社会参加支援」、「権利擁護支援」、「就業・就労支援」

支援名を記載すること。

例:「福祉ホームの運営」、「日中一時支援」、「その他社会参加支援」等 以下(略)

3 特別支援事業(略)

# 〇 地域生活支援促進事業

# 精算額内訳

(都道府県・市町村名 :

			(	
	事 業 名	精算額(円)	算出内訳	備考
1	発達障害児者地域生活支援モデル事業			
2	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業			
3	発達障害者支援体制整備事業			
4	障害者虐待防止対策支援事業			
(5)	障害者就業・生活支援センター事業			
6	工賃向上計画支援事業			
7	就労移行等連携調整事業			
8	障害者芸術・文化祭開催事業			
9	障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業			
10	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業			
11)	強度行動障害支援者養成研修事業(基礎研修、実践研修)			
(12)	障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業			
(13)	成年後見制度普及啓発事業			
<b>(4)</b>	アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業			
(15)	薬物依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業			
16	ギャンブル等依存症に関する問題に取り組む民間団体支援事業			
1	「心のパリアフリー」推進事業			
18)	特別促進事業			
	合計			

- (注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- (注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調」の対象経費実支出額欄と一致すること。
- (注3) 事業②③⑩は、事業を実施する指定都市及び都道府県のみ記入すること。
- (注4) 事業①~⑥は、事業を実施する指定都市・中核市及び都道府県のみ記入すること。
- (注5) 事業①④③⑱は、事業を実施する市町村及び都道府県のみ記入すること。

			都道府リ	県・市町村	名			
1 事業実施報告書								
①国庫補助精算額			千円			7		
②事業実施期間	平成 年	月 日 から	平成 年	月日	まで	]		
③事業の具体的内容								
(注) ③は、実施したること。当該欄	に記入困難な	目・客体・事事 場合は任意様 参考となる資	式で提出す	ることも	ī.	\ <del>\$</del>		

2	実支出額内訳書	t
2	李专用辐闪歌	

	都道府県・市町村名				
8	•				

経	費区	分	対象経費 実支出額	積算内訳	備考
(8	M)		円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
實		金	1500	(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
旅		費		STANDARD CONTROL CONTR	
消	耗品	費			
0	0	0			
0	0	0			
0	0				
	*6				
	•				
	•				
合品	+	.52	円	:	

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入する こと。

## 〇 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

(都道府県・指定都市名)

_	<del></del>		-		-	
	事業区分		事	業内	容	
		〇発達障害早期総	合支援研修に	対応した研修		
		実施回数				合計
		修了者数				
		講師数(注1)	(内数:)	(内数:	(内数: )	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	
		委託先団体名				
		研修修了者リスト の公表の有無	有・無	有・無	有・無	
		備考(注2)				V
		〇発達障害精神医	療研修に対応	た研修		•
事		実施回数				合計
業		修了者数				
実		講師数(注1)	(内数: )	(内数:	(内数: )	(内数: )
	かかりつけ医等発達障	事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	/
施	害対応力向上研修事業	委託先団体名				
報告		研修修了者リスト の公表の有無	有・無	有・無	有・無	
		備考(注2)				/
		〇発達障害支援医	学研修に対応	た研修		
		実施回数				合計
		修了者数				
		講師数(注1)	(内数: )	(内数:	(内数: )	(内数:)
		事業委託の有無	有・無	有・無	有・無	] /
		委託先団体名				
		研修修了者リスト の公表の有無	有・無	有・無	有・無	
		備考(注2)				
		各研修で使用したう	資料(開催案内	、テキスト等)を	添付すること	
国庫	事業区分	国庫補助精算額 (別紙1の(10)欄 の額)	対象経費の 実支出額 (単位:円)	経費区分(注 3)	積 算	内 訳
補助精算額内訳書	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	千円	Ħ	(例) 賃金 族費 科耗品費 ○ ○	(単価、回数等 すること。) (必要に応じ、I 添付すること。	内訳を別紙で

- (注)「実施回数」欄には、年間で何回実施したかを記載し、「修了者数」、「講師数」、「事業委託の有無」、「委託先団体名」、「研修修了者リストの公表の有無」、「備考」欄は研修の実施状況を記入。
- (注1)「講師数」欄の内数には、国研修を受講した講師数を記入。
- (注2)「備考」欄は、特記すべき事項がある場合に記入。
- (注3)「経費区分」欄には、交付要綱4の別表の第4欄に定められた対象経費により記入。

1 事業実施報告書			
①国庫補助精算額	千円		
②事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで		
③地域支援体制サポート実施の有無	有・無		
④家族支援体制整備実 施の有無	有・無		
⑤事業の具体的内容			

## 2 実支出額内訳書

都进	前帰・指定都市名	
8		- 4

経動	酸区分	対象経費 実支出額	積算内訳	備考
(例	)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
實	金		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
旅	費			
消耗	品費			
0	0 0			
0	0 0			
0	0 0			
	<b>5</b> 0			
	•			
	-			
合計		円		

(注) 「経費区分」欄には、交付要綱4の別表第4欄に定められた対象経費により記入すること。

〇 障害者虐待防止対	策支援事業 事業実績報告書								
			道府県・	市町村名	i				
1) 事 業 名	平成〇年度 障害者虐待即	止対策支援事象	t						
2) 国庫補助金精算所要額		A							
3)事業実施期間	平成 年 月	日 から	平成 年	月日	1				
4) 実積報告 ① 事業の目的の達成状況		SH SH (		34 G	- 8 <b>4</b> - 8 <b>4</b>				
② 事業内容及び手法の検証									
③ 狙いとする事業の成果									
④ 成果の公表計画の進捗状況									

# 所要額内訳書

事業内容	支出額(円)	内	訳
虐待時の体制整備事業			
障害者虐待防止・権利擁護事業			
専門性強化事業			
連携協力体制整備事業			
普及啓発事業			
その他			
合 計			

- ※1 本表に、実施事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- ※2 実施事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。
- ※3 「内訳」欄については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

$\cap$	陪宝去计举:	生活支援か	/4-車業	(生活支援等事業)

# 1. 事業実施報告書

(都道府県名 :

				(御足が不行・ /
施設名 (事業実施方法についても記載する)	年度末 登録者数	1カ所あたりの 実支出額	生活支援員の配 置数	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日~平成〇年〇月〇日)
0000 (委託)				
슴計				

※生活支援員の配置数は常勤換算でご記入ください。(本事業の補助金以外で配置した者も含む。)

E支出額内訳書 経費	区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
		XXIIIX	(単価、員 数、回数等を	
			鉄、国数寺を 詳細に記入す ること。)	
			(必要に応 じ、内訳を別	
料		l	紙で添付する 📗	
費			こと。)	
費 O O O O		円		
•				
•				

〇 工賃向上計画支援事業

都道府県名	

## 1. 事業実施報告書

## 基本事業

①事業名	(具体	(具体的な事業名を記入すること。)										
②委託法人名 (委託した場合)												
③事業実施期間	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
④事業内容 (目標工賃の設定・公表 方法、達成状況の公表方 法、目標達成のための具 体的な方策・計画など)												

## 特別事業

11/11/7/14											
①事業名	(具体	(具体的な事業名を記入すること。)									
②委託法人名											
(委託した場合)											
③事業実施期間	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで	
④事業内容											
(目標工賃の設定・公表											
方法、達成状況の公表方											
法、目標達成のための具											
体的な方策・計画など)											

- (注) 1. 各都道府県で策定した工賃向上計画を添付すること。 2. ④は、工賃向上計画に基づき実施した事業の事業項目、事業の実施方法等を具体的かつ詳細に記入すること。 当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。

また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。

# 2 実支出額内訳書

都道府県名
-------

# ①基本事業

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
謝金		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
委員等旅費			
0 0 0			
0 0 0			
•			
•			
合計			

# ②特別事業

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 印刷製本費 委託料 〇〇〇〇	Ħ	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
· 合計			

第4欄に定められた対象経費により記入すること。

〇 就労移行等連携調整事業

都道府県名

## 1. 事業実施報告書

① 委託法人名						
(委託した場合)						
② 事業実施期間	平成 年	月 日 から	平成 年	月日ま	で	
③ 支援を実施し	就労移行支	就労継続支	就労継続支	特別支援学	特別支援学	その他
た者	援事業所利	援A型事業	援B型事業	校在学生	校卒業者	
	用者	所利用者	所利用者			
	人	人	人	人	人	人
うちアセスメン	人	人	人	人	人	人
ト対象者数						
④ ③の支援を実	就労移行支	就労継続支	就労継続支	特別支援学	特別支援学	その他
施した後の状況	援事業所利	援A型事業	援B型事業	校在学生	校卒業者	
	用者	所利用者	所利用者			
一般就労	人	人	人	人	人	人
就労移行支援事業	人	人	人	人	人	人
所						
就労継続支援A型	人	人	人	人	人	人
事業所						
就労継続支援B型	人	人	人	人	人	人
事業所						
その他	人	人	人	人	人	人

# 2. 実支出額内訳書

2. AAB	.,,,,,		
経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
給 料		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
旅費			
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

0	障害者芸術・文化祭開催事業	

# 都道府県名

## 1 国庫補助所要額

(千円)

実支出額 A	寄付金 その他収入 B	差引所要額 C	補助率 D(10/10)	国庫補助 所要額 E(C×D)

# 2 事業内容等

(1) 障害者芸術・文化祭

事業名	内 容
〇〇アートフェスタ	・開催日時
	• 開催場所
	・内容

(2) コーディネーター設置等

	•	•	•	•		
					内	容

# 3 積算内訳

(1)障害者芸術・文化祭開催経費

, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3 III 1 I Z Z Z	
区分	実支出額	積算内訳
(例) 諸謝金 印刷製本費 委託料 〇〇	円	

(2) コーディネーター設置等経費

区分	実支出額	積算内訳
(例) 諸謝金	円	
賃金 委託料 OO		

〇 障	害者芸術	•	文化祭のサテラ	イ	┝	·開催事業
-----	------	---	---------	---	---	-------

都道府県名

# 1 国庫補助所要額

(千円)

実支出額 A	寄付金 その他収入 B	差引所要額 C	補助率 D (1/2)	国庫補助 所要額 E(C×D)

# 2 事業内容等

事業名	内容
〇〇アートフェスタ	<ul><li>・開催日時</li><li>・開催場所</li><li>・内容</li></ul>

# 3 積算内訳

区分	実支出額	積算内訳
(例)		
諸謝金	円	
印刷製本費		
委託料		
00		

## 〇 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業

都道府県・指定都市名

1. 事業実施報告書 (ア) 医療的ケア児等を支援する人材の養成

事業実施者	(例)
(委託する場合は委託	OOR
先を記入)	委託先:社会福祉法人〇〇(一部委託・全部委託)
研修実施回数	支援者養成研修 年〇回 延べ受請者数〇〇人 コーディネーター養成研修 年〇回 延べ受請者数〇〇人
研修修了者数	支援者 人 (年度末現在) コーディネーター 人 (年度末現在)

(イ) 協議の場の設置

協議の場の設置状況	・実施回数 〇〇回	
	・主な議事内容	5
	・構成員の人数、職名等	
	t be	

2. 実支出額内訳書 (ア) 医療的ケア児等を支援する人材の養成

経費区分 対象経費の 実支出額		検算内訳	備考
(例) 謝 金 委員等旅費 〇 〇 〇	Ħ	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	

(イ) 技嫌の様の設置

経費区分	対象経費の 実支出額	複算内訳	備考
(例) 全 委員等旅費 〇 〇 〇	æ	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

$\circ$	強度行動障害支援者養成研修	(基礎研修)	事業
$\sim$			$\tau$

# 事業内容

事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考
0000				名	
ΔΔΔΔ				名	
合 計				名	

- ※2 「実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとと もに、委託(補助)実施の場合には、委託(補助)先の名称を記入すること。
- ※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

<ul><li>強度行動障害支援者養成研修(実践)</li></ul>	5.研修)	爭業
-------------------------------------	-------	----

都道府県名	
和坦树宗石	

## 事業内容

事業名称	実施時期	日数	実施機関	受講者数	備考
0000				名	
ΔΔΔΔ				名	
合 計				名	

<sup>※2 「</sup>実施機関」欄には、直接実施、委託実施または補助実施の区別を記入するとと もに、委託(補助)実施の場合には、委託(補助)先の名称を記入すること。

<sup>※3</sup> 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

$\sim$	ウェールスキャッキョルチェ	0 L L 0 TH 10 TH 10 W T #
O	障害福祉従事者の専門性向上	.のための団修受講促進事業

都道府県名	

## 事業内容

事業名称	研修種別	実施時期	日数	受講者数	備	考
	□強度行動障害支援者養成研修(基礎)					
	□強度行動障害支援者養成研修(実践)					
	□喀痰吸引等研修					
	□同行援護従業者養成研修(一般)					
	□同行援護従業者養成研修(応用)					
	口その他(					
合計						

※1 「研修種別」欄は、「強度行動障害支援者養成研修(基礎)」、「強度行動障害 支援者養成研修(実践)」、「喀痰吸引等研修」、「同行援護従業者養成研修(一般)」、「同行援護従業者養成研修(応用)」、「その他」のうち、該当するもの に印をつけること。

なお、「その他」については、具体的な研修種別を記載すること。

- ※2 「実施時期」、「日数」、「受講者数」欄については、対象とする研修種別 ごとに記載すること。
- ※3 特記すべき事項があれば「備考」欄に記入すること。

	事業実施計画書  都道府県・市町村名	
1)事業名	平成〇年度 成年後見制度普及啓発事業	
2)国庫補助金所要額	А	
3)事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日	
<ul><li>4) 事業計画</li><li>① 事業の目的</li><li>② 事業内容及び手法</li></ul>		
③ 狙いとする事業の成果		
④ 成果の公表計圏		

# 所要額内訳書

事業内容	支出額(円)	内	訳
合 計			

- ※1 本表に、実施事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。
- ※2 実施事業ごとに、対象経費の科目ごとの積算を行い、合計額を記入すること。
- ※3 「内訳」欄については、単価、員数、回数等を詳細に記入し、必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。

_	 ON NO DE SERVE.	THE READ A.	- 175 min also
	ル関連問題に		

都道府県・指定都市・中核市名

## 1. 事業実施報告書

## 基本事業

	実施団体名	実施内容	
① ミーティング活動			
② 情報提供			
③ 普及啓発活動			
④ 相談活動			

- ※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。
- 2 実支出額内訳書
- ① ミーティング活動

経費区分 対象経費の 実支出額		積算内訳	備考
(例) 金会場借料 〇〇〇	Ħ	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計	,		

## ② 情報提供

e in ikaci	•		
経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
印刷製本費		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

## ③ 普及啓発活動

対象経費の 経費区分 実支出額		積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
印刷製本費		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

## ④ 相談活動

	経	費区	分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
	(仮	])		円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
計	者	謝	金		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
C	)	0	0			
C	)	0	0			
C	)	0	0			
É	官	ŀ				

<sup>※</sup> 第4欄に定められた対象経費により記入すること。※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

0	一種 かんか たたし	関する問題に取	v 11 49 + . C 20 C	<b>从士权审集</b>
	\$E************************************		とり 銀行する 医性間 田田	体文技术美

都道府県・指定都市・中核市名

## 1. 事業実施報告書

## 基本事業

	実施団体名	実施内容	
① ミーティング活動			
② 情報提供			
③ 普及啓発活動			
④ 相談活動	<del>                                     </del>		

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

## 2 実支出額内訳書

## ① ミーティング活動

科 対象経費の 実支出額		積算内訳	備考
(例) 辦金会場借料	Ħ	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	

## ② 情報提供

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
印刷製本費		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

## ③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
印刷製本費		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

# ④ 相談活動

経	費区	分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例	J)		円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
諸	謝	金		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0	0	0			
0	0	0			
0	0	0			
合計	ŀ				

- ※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。 ※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

_					
O	ギャンブル等化	表存症に関す	"る問題に取	ひり組むを民間	団体支援事業

都道府県・指定都市・中核市名

## 1. 事業実施報告書

## 基本事業

	実施団体名	実施内容	
① ミーティング活動			
②情報提供	, ,		
③ 普及啓発活動			
④ 相談活動			

※ 団体ごとに、人数や回数などの規模が分かるよう、具体的に記載すること。

## 2 実支出額内訳書

## ① ミーティング活動

経費区分		対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例) 謝 会場借料	00 等	Ħ	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計				

# ② 情報提供

対象経費の 経費区分 実支出額		積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
印刷製本費		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

# ③ 普及啓発活動

経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
印刷製本費		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0 0 0			
0 0 0			
0 0 0			
合計			

# ④ 相談活動

経	費区	分	対象経費の 実支出額	積算内訳	備考
(1	列)		円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
諸	謝	金		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
0	0	0			
0	0	0			
0	0	0			
合詞	†				

- ※ 第4欄に定められた対象経費により記入すること。 ※ 備考欄に、団体ごとの金額を記載すること。

## 〇 「心のパリアフリー」推進事業

## 都道府県名

	MP2E/1178-14	
事業形式	当てはまるものに〇を付してください。 ア. 管内市町村の広域的な調整 イ. 管内市町村の広域的な連携 ウ. 心のパリアフリーを広めるための取組	
具体的な事業内容		
特定の者だけでなく、 多くの障害者等やその 家族、地域住民等が事 業に関心・関わりを持 つための工夫		
<b>4</b> 3		

経費区分	支出予定額	内 訳
	PI	(単価、員数、回数等が確認できるよう記入すること。)
00費		
OO費		
00費		
合 計	P	

## 〇 特別促進事業

都道府県名	市町村名	事業名	精算額(千円)	精算内訳(円)	備考

<sup>※</sup> 都道府県が実施した場合、市町村名は空欄とすること。

<sup>※</sup> 必要に応じて、事業概要等を添付すること。

<sup>※</sup> 精算内訳は、単価、員数、回数等が確認できるよう記入すること。

- 〇 障害者自立支援機器等開発促進事業
- \*作成上の留意事項(提出の際は、以下の留意事項は削除すること)
- 1)略
- 2) 「2) 国庫補助所要額」については、障害者自立支援機器等開発促進事業およびシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施にあたり、実施団体が必要とする費用については定額(補助率10/10)、開発機関へ対する補助費用については<u>補助率2/3(または1/2)</u>の費用を内訳で示した上で、総和を記載すること。ただし、千円未満の額の場合は切り捨てとする。
- 3)~4)略

(削除)

(削除)

(削除)

〇 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業(略)

- 〇 障害者自立支援機器等開発促進事業
- \*作成上の留意事項(提出の際は、以下の留意事項は削除すること)
- 1)略
- 2) 「2) 国庫補助所要額」については、障害者自立支援機器等開発促進事業およびシーズ・ニーズマッチング強化事業の実施にあたり、実施団体が必要とする費用については定額(補助率10/10)、開発機関へ対する補助費用については半額(補助率1/2)の費用を内訳で示した上で、総和を記載すること。ただし、千円未満の額の場合は切り捨てとする。
- 3)~4)略
- 〇 工賃向上計画支援事業
- 〇 障害者就業・生活支援センター事業(生活支援事業)
- 〇 就労移行等連携調整事業
- 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業(略)

_					
$\circ$	<b>置害者自</b>	立支援給	付支払	等シス-	テム事業

# 事業実施報告書

都道府県 市町村名

(支出済額内訳調)		(単位:円)
区分	対象経費支出済額	積算内訳
平成30年4月施行の制度改正等に伴う 改修及び平成30年度報酬改定に伴う 改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金	<b>  外承柱員又山府領</b>	(長弄·內加)
수 計		

0	福祉・	介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業

(都道府県・指定都市・中核市名)

## 1. 事業概要

制度の周知・広報	
a. リーフレットやポスター等の印刷・配布	
事業内容	備考
 b.連絡会議等の開催	
b. 連絡会議等の開催 事業内容	備考
事未內谷	1佣 右
c. 処遇改善計画書等の印刷	
事業内容	備考
 d. その他	
事業内容	備考
<b>す</b> 木パ3 ロ	νH 2-3
事業所への助言・指導	
a. コールセンターの設置	1
事業内容	備考
- 東明がかわ秋星による味	
b. 専門的な相談員による助言 事業内容	備考
争未內谷	1佣 右
 c.その他	
事業内容	備考
<b>事未</b> 的任	j⊞ 25
<ul><li>審査業務体制の確保</li><li>a.審査に必要な非常勤職員等の人員等の確保</li></ul>	
事業内容	備考
7.7.7.1	Co. mid
事業内容	備考
<b>事</b> 未內分	1佣 右
り報酬改定に伴うシステムの改修 平成29年度報酬改定に伴うシステムの改修	
事業内容	備考
ず 木 パ カ ロ	)HI 25

2. 実支出額内訳 (円)	
①制度の周知・広報	
経費区分 対象経費の実支出額 積算内訳	
①小計	
②事業所への助言・指導 経費区分 対象経費の実支出額 積算内訳	
7,3042,643,5443,644	
②小計 ③ ウカ W 75 U M 4 5 7 7 7	
③審査業務体制の確保 経費区分 対象経費の実支出額 積算内訳	
作員四方	
③/ <b>\</b> \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	

④報酬改定に伴う	システムの改修			
4)報酬以走に行う 経費区分	対象経費の実支出額		 積算内訳	
社員区方	対象社員の美文出領		(根据)	
		I		
		I		
		I		
		I		
		I		
		I		
		I		
		I		
		I		
		I		
④小計		•		
A =1				
合 計				
<ul><li>福祉・介護職員</li></ul>	員処遇改善加算の取得	·促進特別支援事業		
1. 事業概要				<u>(市町村名)</u>
④報酬改定に伴う	うシステムの改修			(市町村名)
④報酬改定に伴う	うシステムの改修 酬改定に伴うシステム	、の改修 事業内容		
④報酬改定に伴う	うシステムの改修 酬改定に伴うシステ⊅	ムの改修 事業内容		備考
④報酬改定に伴う	うシステムの改修 酬改定に伴うシステ <i>ム</i>	の改修 事業内容		
④報酬改定に伴う	うシステムの改修 酬改定に伴うシステ <i>ム</i>	、の改修 事業内容		
④報酬改定に伴う	<b>酬改定に伴うシステ</b> ム	、の改修 事業内容		備考
<ul><li>④報酬改定に伴う</li><li>平成29年度報酬</li><li>2. 実支出額内訳</li><li>④報酬改定に伴う</li></ul>	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	、の改修 事業内容		
④報酬改定に伴: 平成29年度報酬 2. 実支出額内訳	<b>酬改定に伴うシステ</b> ム	、の改修 事業内容	積算内訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報記 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	の改修 事業内容	積算内訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報記 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	の改修事業内容	<b>積算内訳</b>	備考
<ul><li>④報酬改定に伴う</li><li>平成29年度報酬</li><li>2. 実支出額内訳</li><li>④報酬改定に伴う</li></ul>	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	<u>の改修</u> 事業内容	横算内訳	備考
④報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2. 実支出額内訳 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	の改修事業内容	種等內訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報記 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	<b>の</b> 改修 事業内容	積算內訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	<b>の</b> 改修 事業内容	積算內訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	<b>の</b> 改修 事業内容	積算內訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	、の改修 事業内容	積算内訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2. 実支出額内配 ④報酬改定に伴う	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	<b>、の改修</b> 事業内容	積算内訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2.実支出額内訳 ④報酬改定に伴う 経費区分	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	の改修事業内容	積算内訳	備考
②報酬改定に伴う 平成29年度報酬 2. 実支出額内訳 ④報酬改定に伴う 経費区分	酬改定に伴うシステ <i>ム</i> システム	本の改修 事業内容	積算内訳	備考

別紙様式11

番 年 月 日

厚生労働大臣殿

市町村長印

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金 に係る事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業 実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書 (別紙1)
- 2 実施状況調(別紙2)
- 3 歳入歳出決算(見込)書抄本

(注1) 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

別紙様式11

号 年 月 日

厚生労働大臣殿

市町村長 EΠ

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 に係る事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績 報告について、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書 (別紙1)
- 2 実施状況調(別紙2)
- 3 歳入歳出決算(見込)書抄本

(注1) 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

別紙1

#### 地域生活支援事業費<u>等</u>補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-(1) 市町	村総表(直接補助)											(市町村名	1	
50			対象経費	寄付金 その他の	差引額	基準額	国庫補助		国庫補助所要額	国庫補助金	国庫補助金	差引過不足額		
区分		種目	実支出額 A	収入額 B	(A-B) C	D	基本額 E	(補助率)	(E×補助率) F	交付決定額 G	受入済額 H	起通額 (H-F)	不足額 (F-H)	情考
	地域生活支援事業 ①							50/100						
		発達障害児者地域生活支援モデル事業						1/2						
地域生活支援 事業費 <u>等</u> 補助 金	始城华茨支塔伊建昌皇	<b>顾客者由待防止对策支援事</b> 意						1/2						
		<u>成年後早刻度等及</u> 改學事業						1/2						
		<u> </u>						1/2						
		AN 2												
	<b>藤客者自立支援給付支払等</b> ・	· ・ステム事業						1/2						
接害者総合支 援事業者被助 金	塩址・介護機員処遇改善加賀の取得役者執致支援事業							10/10						
	<u> 1981 (3)</u>													
\$#\(\partition + 2 + 3).														

<sup>(</sup>注1) 市町村(商定都市及び中核市を除く。)については、本典に実施した事業の標算額を記入すること。 (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

別紙1

#### 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1-(1) 市町	1-(1) 市町村総表(直接補助) (市町村名:										)										
区分	種目	対象経費実支出額	寄付金その他の	差引額	基準額	国庫補助 国庫補助 所要額 (5.1148h 京)						所要額	<sup>製車領助</sup> 所要額	関車機助 元本部	75.00.00	国庫補助金	元本45	国庫補助金	差引過不足額		-
E <sub>77</sub>	便日	A A	収入額 B	(A-B) C	D	基中級 E	(E×補助率) F	交付決定額 G	受入済額 H	超過額 (H-F)	不足額 (F-H)	備考									
输媒生评支援事																					
業費補助金	地域生活支援事業																				

<sup>(</sup>注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。

<sup>(</sup>注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

<sup>(</sup>注4)経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その地減額を明らかにすること。

<sup>(</sup>注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

<sup>(</sup>注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

<sup>(</sup>注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 別紙1 地域生活支援事業費<u>等</u>補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書 (市町村名: 1-(2) 市町村総表(間接補助) (市町村名: 1-(2) 市町村総表(間接補助) 国庫補助 所要額 (G×補助率) H 差引過不足額 寄付金 その他の 収入額 R 対象経費 実支出額 4 差引額 (A-B) C 市町村補助基本額 国庫補助 基本額 G 国庫補助金 交付決定額 引 J J 基準額 D 区分 (補助率) 超過額 (J+H) K 不足額 (H-J) L 差引過不足額 国庫補助金 国庫補助金 交付決定額 受入済額 差引額 (A-B) 市町村 補助額 国庫補助 市町村 その他の収入額 基準額 所要額 (G×補助率) 実支出額 A 補助基本額 基本額 備考 不足額 (H-J) 超過額 (J-H) K 地域生活支援事業 地域生活支援事 業費補助金 地域生活支援事業 地域生活支援促進事業 特別促進事業 1/2 (注1)市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。 (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。 (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。 合計 (注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。 (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。 (注2) D欄には、本通知から得られる基準級を記入すること。 (注3) E欄には、C欄とD欄の観を比較して、少ない方の観を記入すること。 (注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。 別紙2 別紙2 〇 地域生活支援事業(略) 〇 地域生活支援事業(略)

別紙様式12

番 뮫 別紙様式12

番 믉

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金 交付額確定通知書

〇 〇 市町村

平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された平成 平成 年 月 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、 平成 年 月 日 第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日 第 通知する。

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規一 通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事 〇 〇 〇 印

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 交付額確定通知書

〇 〇 市町村

日厚生労働省発障 第一号で交付決定された平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付額が別紙のとおり確定されたので│日厚生労働省発障 第 号をもって交付額が別紙のとおり確定されたので通 知する。

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規 定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて│定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて 通知する。

平成 年 月 日

都道府県知事 ○ ○ ○ ○

別紙

平成 年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額

〇 〇 市町村

区分		種目	事業に要する経費	補助金の額
	地域生活支援事業 ①			
		発達障害児者地域生活支援モデル事業		
地域生活支援事業費 <u>等</u> 補助金	地域生活支援促進事業	障害者虐待防止対策支援事業		
		成年後見制度普及啓発事業		
		特別促進事業		
		小計 ②		
	障害者自立支援給付支払	等システム事業		
障害者総合 支援事業費 補助金	福祉・介護職員処遇改善加	1算の取得促進特別支援事業		
		<u> 小計 ③</u>		
	合計(	①+②+③)		

別紙

平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額

〇 〇 市町村

区分	種目	事業に要する経費	補助金の額
地域生活支 援事業費補 助金	地域生活支援事業		